



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 シリコンスタジオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3907 URL <https://www.siliconstudio.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶谷 眞一郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 佐々木 雄一 (TEL) 03(5488)7070
 定時株主総会開催予定日 2023年2月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の連結業績(2021年12月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	4,510	13.2	381	—	394	—	254	—
2021年11月期	3,986	△3.6	△96	—	△71	—	△101	—

(注) 包括利益 2022年11月期 256百万円(—%) 2021年11月期 △100百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	87.90	—	16.6	12.6	8.5
2021年11月期	△35.48	—	△7.2	△2.6	△2.4

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 9百万円 2021年11月期 24百万円

(注) 2021年11月期においては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、2022年11月期においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	3,440	1,702	49.5	577.38
2021年11月期	2,824	1,360	48.2	475.95

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,702百万円 2021年11月期 1,360百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	566	△8	93	1,679
2021年11月期	107	△125	120	1,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,494	△0.4	228	△40.3	214	△45.7	149	△41.2	51.67

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期	2,973,900株	2021年11月期	2,973,900株
② 期末自己株式数	2022年11月期	22株	2021年11月期	90,040株
③ 期中平均株式数	2022年11月期	2,900,054株	2021年11月期	2,854,792株

(注) 株式給付信託（J-ESOP）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式25,000株は上記自己株式に含めておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年11月期の個別業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	3,757	14.5	359	311.5	365	293.4	166	499.9
2021年11月期	3,280	△5.7	87	△23.8	92	△8.2	27	△44.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年11月期	57.47		—					
2021年11月期	9.73		9.73					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年11月期	2,711		1,628		60.0	552.09		
2021年11月期	2,211		1,374		62.2	480.74		

(参考) 自己資本 2022年11月期 1,628百万円 2021年11月期 1,374百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに持ち直しています。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって景気が回復していくことが期待されます。

ただし、世界的な金融引き締め等が続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあります。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約、及び金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような環境のもと、当社においては、当社が強みを持つコンピューターグラフィックス（CG）関連ビジネスに注力し、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

開発推進・支援事業においては、当社が注力している製造、土木・建築、自動車といった産業分野向けの協業を目的に株式会社アルゴグラフィックスと資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

研究開発面では、大域照明とも呼ばれるグローバルイルミネーションをリアルタイムに処理するミドルウェア『Enlighten』がモバイルデバイスに対応いたしました。

人材事業においては、当連結会計年度より本格稼働を開始したミドル・ハイクラス人材向けサービスが順調に立ち上がり計画を上回る成果をあげることができました。

なお、市場販売目的であるソフトウェア資産について回収可能性を検討し、将来の見込み等を勘案した結果、ソフトウェア評価損84百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高が4,510百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は381百万円（同478百万円増）、経常利益は394百万円（同466百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は254百万円（同356百万円増）となりました。

① 開発推進・支援事業

受託開発の売上高は、ゲーム開発環境構築支援等エンターテインメント業界からの受注増に加え、機械学習向け教師画像生成ソリューション『BENZaiTEN（ベンザイテン）』をはじめ、3Dレーザースキャナー等で物体や地形を計測したデータの集合体である点群データの活用支援等、産業界からの引き合いが増加したことも寄与し増収となりました。

ミドルウェアライセンス販売の売上高は、第3四半期連結会計期間において成約した大型ライセンス契約の売上を一括計上したことにより大幅増収となりました。

ネットワーク構築・運用等のサービスを提供するソリューション売上は、オンラインゲーム向けのサーバー開発、運用が共に堅調で増収となりました。

以上の結果、売上高は2,763百万円（前年同期比19.6%増）、セグメント利益は425百万円（同3,263.7%増）となりました。

② 人材事業

前年度から減少していた人材派遣の稼働者数は、下期に入り反転増加に転じました。有料職業紹介においては、成約件数が増加したことに加え、ミドル・ハイクラス人材向けサービスが好調に推移し平均単価を押し上げました。

当連結会計年度における派遣先企業で稼働した一般派遣労働者数は延べ2,241名（前年同期比8.3%減）、有料職業紹介の成約実績数は382名（同20.1%増）となりました。

以上の結果、売上高は1,746百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は445百万円（同30.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて615百万円増加（前連結会計年度末比21.8%増）し、3,440百万円となりました。

これは主に、ソフトウェア仮勘定の減少65百万円、ソフトウェアの減少55百万円等があったものの、現金及び預金の増加620百万円、売掛金及び契約資産の増加104百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて273百万円増加（同18.7%増）し、1,737百万円となりま

した。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少11百万円等があったものの、未払費用の増加121百万円、買掛金の増加50百万円等があったことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて341百万円増加（同25.1%増）し、1,702百万円となりました。

これは主に、資本剰余金の減少117百万円があったものの、利益剰余金の増加257百万円、自己株式の減少199百万円等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増加し、49.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ651百万円増加し、1,679百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、566百万円（前期は107百万円の収入）となりました。これは主に売上債権の増加104百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益309百万円、減損損失84百万円、減価償却費74百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、8百万円（前期は125百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の減少30百万円等の増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円等の資金の減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、93百万円（前期は120百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出87百万円等の資金の減少要因があったものの、長期借入れによる収入100百万円、自己株式処分による収入82百万円の資金の増加要因があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率	52.7	62.6	54.6	48.2	49.5
時価ベースの自己資本比率	149.4	215.6	131.2	101.1	113.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.5	16.1	5.3	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	96.1	9.8	29.3	123.3

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
6. 2018年11月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

それぞれの事業に係る今後の見通しは以下のとおりであります。

(開発推進・支援事業)

エンターテインメント業界においては、高い技術力が要求されるソフトウェア開発環境の開発支援案件を中心に引き合いが旺盛です。

製造・機械、建築・土木、自動車と言った産業界においては、DX（デジタルトランスフォーメーション）が推進される中、ゲームの統合開発環境であるゲームエンジンがシミュレーター等に利用されるケースが増えております。当社がエンターテインメント業界で培ってきたリアルタイム3DCG技術を活かし、さまざまなゲームエンジンを活用した可視化ソリューション開発ニーズを着実に取り込み、売上拡大を見込んでおります。

(人材事業)

エンターテインメント業界におけるクリエイティブ人材ニーズは旺盛な状況が続くものと考えており、クライアント企業、求職者の双方に満足して頂けるサービスを提供してまいります。次期は人材派遣事業に注力し、稼働者数の増加を見込んでおります。有料職業紹介においては、ミドル・ハイクラス人材向けサービスの拡大等により成約件数の増加を見込んでおります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は4,494百万円（前期比0.4%減）、営業利益は228百万円（同40.3%減）、経常利益は214百万円（同45.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は149百万円（同41.2%減）を見込んでおります。なお、次期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高については、セグメント毎に予想値を算出しております。開発推進・支援事業、及び人材事業に係る前提条件は以下のとおりであります。

開発推進・支援事業の売上高は2,556百万円（前期比7.5%減）を見込んでおります。

この内訳としては、請負開発の売上で1,695百万円（同4.2%減）、ミドルウェアの売上で530百万円（同24.0%減）、オンラインソリューションの売上で331百万円（同11.6%増）をそれぞれ見込んでおります。

人材事業においては、一般派遣労働者数を延べ2,489名（同11.1%増）、有料職業紹介の成約件数を年間396件（同3.7%増）と見込んでおります。

以上により、人材事業の売上高は1,938百万円（同10.9%増）を見込んでおります。

② 営業利益

営業利益については、セグメント毎の売上予想値を前提として算出した売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえて算出した金額を予想値としております。

開発推進・支援事業のセグメント利益は281百万円（前期比34.0%減）、人材事業のセグメント利益は440百万円（同1.1%減）を見込んでおります。全社費用は493百万円（同0.4%増）を見込んでおります。

③ 経常利益

経常利益については、発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益については、税金等調整前当期純利益の予想値に基づき算出した法人税等を考慮して算出した金額を予想値としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,079	1,699
売掛金	600	—
売掛金及び契約資産	—	705
仕掛品	451	466
貯蔵品	2	1
前渡金	3	3
未収入金	33	1
前払費用	69	64
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,240	2,941
固定資産		
有形固定資産		
建物	189	194
減価償却累計額	△122	△132
建物(純額)	66	61
工具、器具及び備品	240	244
減価償却累計額	△194	△190
工具、器具及び備品(純額)	46	53
有形固定資産合計	112	115
無形固定資産		
ソフトウェア	81	26
ソフトウェア仮勘定	65	—
その他	12	10
無形固定資産合計	159	36
投資その他の資産		
投資有価証券	152	164
敷金	84	84
繰延税金資産	68	91
破産更生債権等	22	22
その他	6	5
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	312	346
固定資産合計	584	498
資産合計	2,824	3,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28	78
短期借入金	350	350
1年内返済予定の長期借入金	77	66
未払金	110	105
未払費用	136	257
未払法人税等	34	83
未払消費税等	60	104
前受金	219	—
契約負債	—	216
預り金	21	23
受注損失引当金	257	257
リース債務	0	0
その他	0	1
流動負債合計	1,295	1,546
固定負債		
長期借入金	138	162
資産除去債務	26	26
リース債務	2	1
固定負債合計	168	190
負債合計	1,464	1,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	2,214	2,097
利益剰余金	△995	△738
自己株式	△322	△122
株主資本合計	1,362	1,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	0
その他の包括利益累計額合計	△1	0
純資産合計	1,360	1,702
負債純資産合計	2,824	3,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,986	4,510
売上原価	2,539	2,514
売上総利益	1,446	1,996
販売費及び一般管理費		
役員報酬	89	77
給料及び手当	608	606
広告宣伝費	175	177
研究開発費	54	57
貸倒引当金繰入額	△0	△0
その他	615	695
販売費及び一般管理費合計	1,543	1,614
営業利益又は営業損失(△)	△96	381
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	11	7
持分法による投資利益	24	9
違約金収入	—	4
為替差益	—	0
その他	3	1
営業外収益合計	39	24
営業外費用		
支払利息	3	4
資金調達費用	3	2
雇用支援納付金	1	1
為替差損	0	—
その他	5	2
営業外費用合計	15	11
経常利益又は経常損失(△)	△71	394
特別利益		
新株予約権戻入益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
ソフトウェア評価損	17	84
特別損失合計	17	84
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81	309
法人税、住民税及び事業税	23	78
法人税等調整額	△3	△23
法人税等合計	20	54
当期純利益又は当期純損失(△)	△101	254
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△101	254

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△101	254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益合計	0	1
包括利益	△100	256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△100	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	455	2,203	△894	△322	1,443	△2	△2	9	1,450
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	455	2,203	△894	△322	1,443	△2	△2	9	1,450
当期変動額									
新株の発行	10	10			20				20
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△101		△101				△101
自己株式の取得					—				—
自己株式の処分					—				—
自己株式処分差益					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						0	0	△9	△9
当期変動額合計	10	10	△101	—	△81	0	0	△9	△90
当期末残高	466	2,214	△995	△322	1,362	△1	△1	—	1,360

当連結会計年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	466	2,214	△995	△322	1,362	△1	△1	—	1,360
会計方針の変更による累積的影響額			2		2				2
会計方針の変更を反映した当期首残高	466	2,214	△992	△322	1,365	△1	△1	—	1,363
当期変動額									
新株の発行					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			254		254				254
自己株式の取得				△0	△0				△0
自己株式の処分				199	199				199
自己株式処分差益		△117			△117				△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1	1	—	1
当期変動額合計	—	△117	254	199	337	1	1	—	339
当期末残高	466	2,097	△738	△122	1,702	0	0	—	1,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△81	309
減価償却費	82	74
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	166	—
受取利息及び受取配当金	△11	△7
支払利息	3	4
為替差損益(△は益)	△0	△0
持分法による投資損益(△は益)	△24	△9
固定資産除却損	0	0
減損損失	17	84
売上債権の増減額(△は増加)	40	△104
棚卸資産の増減額(△は増加)	△79	△14
仕入債務の増減額(△は減少)	△75	50
未収入金の増減額(△は増加)	△10	32
未払金の増減額(△は減少)	△13	△8
前受金の増減額(△は減少)	64	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	△2
未払消費税等の増減額(△は減少)	5	44
その他	38	142
小計	121	595
利息及び配当金の受取額	11	7
利息の支払額	△3	△4
法人税等の支払額	△21	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	107	566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△44	30
有形固定資産の取得による支出	△25	△30
無形固定資産の取得による支出	△111	△9
敷金の回収による収入	56	—
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	101	—
長期借入れによる収入	100	100
長期借入金の返済による支出	△100	△87
新株予約権の行使による株式の発行による収入	19	—
自己株式の処分による収入	—	82
リース債務の返済による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	93
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102	651
現金及び現金同等物の期首残高	926	1,028
現金及び現金同等物の期末残高	1,028	1,679

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。「以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

主な変更点としては、開発推進・支援事業において、従来はライセンス期間にわたり収益を認識しておりましたが、顧客にライセンスが供与された一時点で収益を認識する方法に変更しております。また、人材事業において、紹介手数料のうち将来返金されると見込まれる収益の金額について、返金負債を認識する方法に変更し、流動負債の「その他」に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス別のセグメントから構成されており、「開発推進・支援事業」及び「人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

・開発推進・支援事業

ゲームや映像などのエンターテインメント業界をはじめ、自動車、建築、その他製造業など、さまざまな幅広い業界向けにリアルタイムCG技術を活用したソリューションを提供しております。また、家庭用ゲーム機・スマートフォン・組込機器向けのミドルウェアの開発・販売の他、サーバーネットワークの構築・運用・監視といったインフラサービスも提供しております。

主要子会社であるイグニス・イメージワークス株式会社は、ゲーム、遊技機、映画映像コンテンツ等の幅広いジャンルにおいて、プリレンダーリングムービー等の提供を行っております。

・人材事業

CG、ゲーム制作、映像制作、WEB制作の各業界におけるデザイナーやクリエイター等の技術者をクライアント企業に対して、有料で紹介する人材紹介サービス、及び登録型人材派遣サービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各事業の営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,310	1,668	3,979	7	3,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	7	7	—	7
計	2,310	1,676	3,986	7	3,993
セグメント利益	12	340	353	0	353

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。また、セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	開発推進・支援	人材	合計		
売上高					
一時点で移転される財	1,077	542	1,619	0	1,619
一定の期間にわたり移転される財	1,686	1,204	2,890	—	2,890
顧客との契約から生じる収益					
外部顧客への売上高	2,763	1,746	4,510	0	4,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	—	5
計	2,763	1,751	4,515	0	4,515
セグメント利益又は損失(△)	425	445	870	△0	870

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業等であります。また、セグメント資産及び負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,986	4,515
「その他」の区分の売上高	7	0
セグメント間取引消去	△7	△5
連結財務諸表の売上高	3,986	4,510

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	353	870
全社費用(注)	△448	△491
「その他」の区分の利益又は損失(△)	0	△0
棚卸資産の調整額等	△1	2
連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△96	381

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
3,905	35	44	3,986

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	563	開発推進・支援事業

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
4,416	51	42	4,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	580	開発推進・支援事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	475.95円	577.38円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△35.48円	87.90円

(注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、本制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度25,000株、当連結会計年度25,000株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度末25,000株、当連結会計年度末25,000株)。

2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△101	254
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△101	254
普通株式の期中平均株式数(株)	2,854,792	2,900,054

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,360	1,702
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,360	1,702
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(株)	2,858,860	2,948,878

(重要な後発事象)

該当事項はありません。